

東北域内でのデュアルライフ推進を

株式会社日本政策投資銀行

東北支店長 高田 佳幸



私は東北の地で仕事をさせていただき3年が経とうとしています。東北圏は人口減少割合が他地域よりも大きいことから課題先進地域の一つと言われています。東北・新潟の各地で人口減少に歯止めをかける施策に懸命に取り組まれているものの、その流れは止まっておらず、先送りのできない課題は残されたままとなっています。コロナ禍は地域の社会経済に深刻なダメージを与え続ける一方、DXツールが早送りで導入されつつあり、DXが地域の抱える課題解決の糸口になろうとしていることは不幸中の幸いと言えるのかもしれません。

こうした中、(一社)東北経済連合会では、今が地方分散のラストチャンスと捉え、従来の二地域居住やUIJターンのみならず、リモートワークと兼業・副業を組み合わせることによって東北と首都圏の二地域(デュアル)にて暮らしあり働きの場・機会を持ち、双方の良さを享受・満喫する暮らし方・働き方を可能にするエリアを目指すことを提唱し、東北・新潟の自治体・大学も賛同・推進しています。(公財)東北活性化研究センターでは、東北圏と首都圏の二拠点

で活動している人を紹介し、東北圏の魅力を積極的に発信されているほか、私が在籍する(株)日本政策投資銀行でも日本全国のリモートワークや移住・定住を促進する官民による取り組みの調査を行い、先行する事例を紹介させていただくなど、「デュアルライフ東北」の実現に向け東北・新潟の産学官金が連携して取り組んでいるところです。

国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口(2018年)」によりますと、2045年の東北地域の人口は2020年比▲28%(約▲240万人)の約620万人になると推計され、総務省の「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査(2020年)」によれば、東北圏の過疎地域にある14,067の集落のうち今後10年以内に439もの集落が消滅すると予測されています。

高齢化社会の進展と都市部への人口集中により、過疎地の集落機能は低下を余儀なくされ、過疎地に繋がる道路、水道、電気、通信等の社会インフラの維持・更新は、財政等の制約もあり、今後大きな課題になることが見込まれます。

過疎地ばかりでなく都市部においても高齢化等の曲がり角をむかえている郊外地もあり、まちの中心部に人口を回帰させるコンパクトシティを推進する地域も増えています。有り体に言いますと、今後人口の減少が更に進む地域の人々を都心部に集めることで、行政サービスや社会インフラ整備に要するコストを抑制するとともに、まちの賑わいを取り戻し人びとのコミュニティを再生させる検討・取り組みが日本全国の各地で行われております。

しかしながら、過疎地や郊外の人びとが都心部に移住する上では様々なハードルを乗り越える必要があります。先祖代々守ってきた土地から離れることや穏やかな生活スタイルを変えることに抵抗感を抱く方も少なくないでしょう。また、移住に伴う費用や働き場を確保しなければならないという課題もあります。

そこで私見となりますが、「デュアルライフ東北」の暮らし方や働き方を、「東北圏」と「首都圏」の二拠点のみならず、「東北圏内の過疎・郊外地」と「東北圏内の都心部」の二拠点にも取り入れては如何かと考えます。例えば、平日は今の住まいで生活を送り、週末だけ都心部に移り住み、都心部での生活が自身に馴染むのなどトライアル体験してみるというものです。一足飛びでの移住に躊躇する人はステップを踏んでみましょうという考え方です。経済面の課題に対しては、都心部で休業中の店舗スペースを借りて地元品（農産物など）を販売したり、週末で賑わう商業施設や飲食店でアルバイトをして

みたり、住居としてシェアハウスを借りることなどにより経済的な負担は幾分解消できるのではないかでしょうか。一般的に都心部は医療・介護・文化施設や交通手段が整備されておりますので、高齢者が生活を送るには過疎・郊外地より適していますし、豊かな経験と技術を持つ高齢者・シニアの方の活躍は人手不足の解消にも繋がると考えます。

私は金融業を通じて企業と接していますが、繰り返すコロナ禍や資源価格の高騰、急激な円安等により、企業も難しい事業運営を余儀なくされていますが、そのような中でもコロナ前を上回る利益を計上している企業も少なからず存在します。その企業に共通することは、10年後、20年後の事業環境を見据え、成長する事業と先細る事業を見極め、バックキャスティングの思考で投資やコストカットに着実に取り組んでいます。東北地域も先々の人口減少を現実のものとして捉え、経済のパイが縮小する状況下でも持続的に成長するための様々な取り組みを早送りで実行すべきではないかと考えます。